

行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	独立行政法人教員研修センター施設整備に必要な経費		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度・平成26年度(予定)		担当課室	教職員課		教職員課長 山下 和茂		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-6 魅力ある優れた教員の養成・確保				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人教員研修センター法 第3条、第10条		関係する計画、 通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 程度以内)	校長、教員その他の学校教育関係職員に対する研修等を行うことにより、その資質の向上を図ることを目的とし、教育委員会や民間機関等では担い得ない、国として真に実施すべき研修を総合的・一元的に実施しており、業務運営を円滑に実施するため、つくば本部用地の購入を行うものである。							
事業概要 (5行程程度以 内。別添可)	独立行政法人教員研修センターの用地は、当センター発足当初、国より承継した部分及び独立行政法人都市再生機構が先行取得した土地の借地部分から構成されていた。この借地部分を計画的に購入してきたところであり、平成26年度に借地部分の土地購入を完了する予定である。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	192	192	192	173	155	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	192	192	192	173	155	
	執行額	192	192	192				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (20~22年度)
	つくば本部用地購入面積(年次計画)		成果実績	m ²	4,452.25	4,452.25	4,452.25	4,452.25
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	つくば本部用地購入面積(年次計画)		活動実績 (当初見込み)	m ²	4,452.25	4,452.25	4,452.25	—
						(4,452.25)	(4,007.03)	
単位当たり コスト	(43,100円/1m ²)		算出根拠	1m ² あたり43,100円(固定)				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	施設整備費補助金 (つくば本部用地購入費)	173百万円	155百万円	用地購入面積の減				
計	173百万円	155百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>筑波研究学園都市建設法等に基づく段階的な土地購入費であり、平成26年度までの年次計画に基づいて、独立行政法人都市再生機構が先行取得した土地を段階的に購入する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>1. 事業評価の観点: この事業は、校長、教員その他の学校教育関係職員に対する研修等を行うことにより、その資質の向上を図ることを目的とし、教育委員会や民間機関等では担い得ない、国として真に実施すべき研修を総合的・一元的に実施しており、業務運営を円滑に実施するため、つくば本部用地の購入を独立行政法人都市再生機構から、平成26年度までの年次計画により行う事業であり、長期継続事業の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見: この事業は、平成13年度から行っている長期継続事業であるが、平成26年度までの年次計画に基づき、独立行政法人都市再生機構が先行取得した土地を段階的に購入すべきものであり、現行において見直しの余地は無く、今後も、引き続き計画的に土地購入をすべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日閣議決定) 講ずべき措置: つくば本部の土地について、平成26年度の購入完了後の国庫納付等を検討する。</p>			

文部科学省
192百万円

〔教員研修センターのつくば本部用地購入のための所要額を補助する〕

〔補助〕

A(独)教員研修センター
192百万円

〔(独)都市再生機構が先行取得した土地の計画的購入〕

随意契約

B.(独)都市再生機構
192百万円

事業概要
先行取得した土地の譲渡収入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.独立行政法人教員研修センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
土地購入費	独立行政法人都市再生機構が先行取得した土地の計画的購入費	192			
計		192	計		0
B.独立行政法人都市再生機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
収入	先行取得した土地の譲渡収入	192			
計		192	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0